

一般社団法人 日本公園緑地協会

1 名 称 一般社団法人日本公園緑地協会

2 所在地等 東京都千代田区岩本町三丁目 9 番 13 号 岩本町寿共同ビル
〒101-0032
TEL (03) 5833-8551
FAX (03) 5833-8553
ホームページ <https://www.posa.or.jp>
E-mail : midori.info@posa.or.jp

3 設立経過 昭和11年10月 1日 公園緑地協会（任意団体）設立
昭和38年 4月 1日 日本公園緑地協会と改称
昭和42年10月23日 社団法人認可
平成24年 4月 1日 一般社団法人へ移行

4 目的・事業

(1) 目的 この法人は、広く国民がみどりとオープンスペースの持つ多様な機能の恩恵を享受できるよう、公園、緑地、緑化等に関する事業の実施と促進を図り、またその成果を活用することにより、みどり豊かで良好な景観と快適な都市環境、社会環境を創出し、もって国民生活の質の向上と健康で文化的なまちづくり、国づくりの推進に寄与することを目的とする。

(2) 事業 ① 公園、緑地、広場、運動場、墓園、庭園、遊園地及び緑化並びに風致、景観、まちづくり、防災、健康、運動、レクリエーション、自然環境の保全、創出、活用（以下「公園緑地等」という。）に関する調査、研究、企画、計画、設計、技術開発等の実施

② 公園緑地等に関する事業の実施及び管理運営並びにこれらに付随する事業

③ 公園緑地等に関する情報発信、交流、人材育成、知識、技術の普及啓発

④ 公園緑地等に関する表彰、支援

⑤ 公園緑地等に関する国際交流、国際協力

⑥ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 会 員 数 938 （令和3年6月3日現在）
内訳 正会員（地方公共団体他）859
賛助会員 79

6 役 員 (令和3年6月29日現在)
会 長（代表理事）有 路 信

副会長	(理事)	高 梨 雅 明
副会長	(理事)	涌 井 史 郎
常務理事	(理事)	浦 田 啓 充
理 事		五 十 嵐 政 郎
理 事		板 倉 英 則
理 事		岩 山 恭 子
理 事		進 士 五 十 八
理 事		橘 俊 光
監 事		五 十 嵐 誠
監 事		出 口 謙 一

7 事業概要(令和2年度)

(1) 公園緑地等に係る調査研究の取組

①大都市における公園緑地のあり方に関する調査研究

- ア. 「公民連携における多種多様な事業手法」に関する制度研究
- イ. 「グリーンインフラの推進」に向けた調査研究
- ウ. 「公園緑地施策における風水害対策のあり方」に関する調査研究
- エ. 「ICT を活用した公園管理」に関する調査研究
- オ. 「事例調査、各都市プロフィールとHPデータの再整理」に関する調査

②中核市等における公園緑地の課題に関する調査研究

③アンケート調査

④都市公園ストック有効活用方策に関する調査研究：運営管理の登録・認定制度研究

⑤調査研究年報の発行

(2) 公園緑地等における公民連携の推進

①「Park-PFI 推進支援ネットワーク(略称：PPnet ピーピーネット)」の運営

②新たな「公園緑地公民連携研究会」の設置

(3) 公園緑地等の管理運営に係る効率化の推進

(4) 公園緑地等に係る各種情報の発信と諸活動の取組

①公園緑地等に係る各種情報の発信

- ア. 機関誌の発行
- イ. 図書の発行
- ウ. ホームページ、みどり関係ニュース、新聞等による情報の発信

②公園緑地等に係る諸活動の取組

- ア. 全国大会等の開催
 - (ア) 令和2年度「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会
 - (イ) 公園緑地関係団体との連携・協働
 - (ウ) 春季及び秋季の都市緑化推進運動等
- イ. 国際交流の推進
 - (ア) WUPジャパンへの参加・協力

(5) 人材の育成、知識・技術の普及啓発に係る取組

①公園緑地講習会等の開催

- ア. 公園緑地講習会
- イ. 行政施策講習会
- ウ. 遊具の日常点検講習会：中止
- エ. プールの安全管理のための管理責任者講習会：中止
- オ. パークマネジメント講習会

②新たな時代に対応したシンポジウム、講習会の開催

- ア. シンポジウム「公園緑地公民連携研究会報告」：中止
- イ. 講習会「グリーンインフラを活用した魅力ある都市空間づくり」：中止

③造園 CPD（継続教育）への参加・協力

(6) 表彰・コンクールの実施

①表彰等の実施

- ア. 第 42 回北村賞
- イ. 第 28 回佐藤国際交流賞
- ウ. 第 28 回公園緑地功労賞
- エ. 令和 2 年度都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動功労者表彰に対する協力
- オ. 第 41 回公園緑地折下功労賞に対する協力

②第 36 回都市公園等コンクールの実施

(7) 受託調査の積極的な推進

(8) 公園管理運営士認定事業の実施

8 指定管理者 該当なし

9 交付金・補助金・助成金 「0」

10 決算概要（令和2年度）

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	2,840,000	2,840,000	0
② 受取会費	45,664,000	45,762,000	△ 98,000
地方公共団体会員	32,444,000	32,832,000	△ 388,000
法人会員	7,270,000	6,970,000	300,000
個人会員	2,000,000	2,010,000	△ 10,000
賛助会員	3,950,000	3,950,000	0
③ 事業収益	311,791,801	250,230,405	61,561,396
広告料収益	8,943,000	9,952,200	△ 1,009,200
講習会関係収益	1,553,000	5,013,300	△ 3,460,300
調査等受託収益	240,495,776	171,013,529	69,482,247
出版物収益	12,621,709	25,928,339	△ 13,306,630
公園管理情報マネジメント事業収益	23,291,400	16,803,640	6,487,760
公園管理運営士認定事業収益	24,886,916	21,519,397	3,367,519
④ 受取負担金	6,902,000	6,902,000	0
⑤ 雑収益	366,109	277,539	88,570
雑収益	363,705	274,658	89,047
受取利息	2,404	2,881	△ 477
経常収益計	367,563,910	306,011,944	61,551,966
(2) 経常費用			
① 事業費	306,796,466	275,770,974	31,025,492
役員報酬	5,779,051	5,208,672	570,379
給料手当	67,313,985	53,290,899	14,023,086
福利厚生費	12,076,092	9,864,364	2,211,728
退職給付費用	1,586,276	1,417,952	168,324
役員退職慰労引当金繰入額	302,949	273,455	29,494
旅費交通費	10,243,187	10,617,245	△ 374,058
通信運搬費	4,717,784	4,785,296	△ 67,512
備品消耗品費	3,199,475	1,878,155	1,321,320
印刷製本費	8,635,905	12,269,610	△ 3,633,705
光熱水料費	851,066	625,375	225,691
賃借料	16,858,095	13,786,828	3,071,267
支払負担金	4,560,000	4,255,000	305,000
支払保険料	8,850	52,340	△ 43,490
諸謝金	506,452	1,301,319	△ 794,867
委員会費	7,921,673	5,201,439	2,720,234
会場費	6,572,196	4,288,486	2,283,710
原稿料	821,305	1,083,325	△ 262,020
雑役務費	10,891,349	6,047,519	4,843,830
褒賞費	302,280	432,780	△ 130,500
請負委託費	120,040,259	122,427,628	△ 2,387,369
租税公課	12,948,142	7,722,905	5,225,237
減価償却費	774,994	653,193	121,801
ソフトウェア償却費	6,529,880	7,216,672	△ 686,792
支払手数料	572,836	431,181	141,655
雑費	559,233	469,044	90,189
期首製品棚卸高	12,952,012	13,122,304	△ 170,292
期末製品棚卸高	△ 10,728,860	△ 12,952,012	2,223,152

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	26,666,056	34,256,157	△ 7,590,101
役員報酬	1,990,089	2,030,898	△ 40,809
給料手当	10,876,565	16,123,446	△ 5,246,881
福利厚生費	1,947,654	2,973,007	△ 1,025,353
退職給付費用	261,024	411,428	△ 150,404
役員退職慰労引当金繰入額	49,851	79,345	△ 29,494
旅費交通費	297,764	586,672	△ 288,908
通信運搬費	234,236	276,325	△ 42,089
備品消耗品費	354,400	431,205	△ 76,805
印刷製本費	238,378	202,357	36,021
光熱水料費	140,045	181,457	△ 41,412
賃借料	2,150,077	2,147,442	2,635
諸謝金	3,869,756	3,900,026	△ 30,270
雑役務費	351,483	629,498	△ 278,015
広報啓発費	66,000	97,200	△ 31,200
総会費等	1,009,726	1,379,246	△ 369,520
諸会費	1,271,600	1,269,080	2,520
租税公課	1,096,829	890,398	206,431
減価償却費	127,525	189,529	△ 62,004
支払手数料	70,781	102,306	△ 31,525
雑費	262,273	355,292	△ 93,019
経常費用計	333,462,522	310,027,131	23,435,391
評価損益等調整前当期経常増減額	34,101,388	△ 4,015,187	38,116,575
特定資産評価損益等	△ 1,720,000	△ 2,880,000	1,160,000
評価損益等計	△ 1,720,000	△ 2,880,000	1,160,000
当期経常増減額	32,381,388	△ 6,895,187	39,276,575
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	32,381,388	△ 6,895,187	39,276,575
法人税、住民税及び事業税	10,747,900	210,000	10,537,900
当期一般正味財産増減額	21,633,488	△ 7,105,187	28,738,675
一般正味財産期首残高	603,033,650	610,138,837	△ 7,105,187
一般正味財産期末残高	624,667,138	603,033,650	21,633,488
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	624,667,138	603,033,650	21,633,488

11 諸 規 程

行動指針

コンプライアンス関係

- (1) コンプライアンス規程

会員等の位置付け及び会費関係

- (2) 入会及び退会並びに会費に関する規程

役員等の報酬等関係

- (3) 役員の報酬並びに費用に関する規程
- (4) 非常勤役員の日額報酬等に関する細則
- (5) 役員退職慰労金支給規程
- (6) 顧問、研究顧問の報酬等に関する細則

委員会関係

- (7) 公園緑地研究委員会等設置細則
- (8) 公園緑地研究委員会等委員並びに講習会等講師の謝金等に関する細則
- (9) 国際委員会設置規程
- (10) 国際委員会調査部会設置要領

資産・会計関係

- (11) 会計処理規程
- (12) 会計処理に関する細則
- (13) 入札・契約手続運営委員会運営細則
- (14) 自主調査研究基金積立金規程
- (15) 財政調整基金積立金規程
- (16) 法人運営基金積立金規程
- (17) 資金運用管理規程
- (18) 備品等管理規程

情報関係

- (19) 情報セキュリティ規程
- (20) A S P・SaaS運用細則
- (21) 個人情報保護規程
- (22) 個人情報保護規程運用細則

表彰及び都市公園コンクール関係

- (23) 北村賞及び同基金に関する規程
- (24) 北村賞実施要領
- (25) 佐藤国際交流賞及び同基金に関する規程
- (26) 公園緑地功労賞に関する規程
- (27) 公園緑地功労賞実施要領
- (28) 都市公園コンクール実施規程

機関誌・研究所報告・所蔵図書関係

- (29) 機関誌「公園緑地」編集委員会設置規程
- (30) 機関誌「公園緑地」出版等に関する取り扱いについて
- (31) 公園緑地研究所調査研究報告に関する発行要領
- (32) 所蔵図書の管理に関する規程

公園緑地相談室関係

- (33) 「公園緑地相談室」設置および運営要領

公園緑地事業関係

- (34) 公園緑地専門家登録事業要綱

事務局等関係

- (35) 事務局等組織規程
- (36) 分室の設置に関する規程
- (37) 文書管理規程
- (38) 職員就業規則
- (39) 契約職員就業規則
- (40) 転勤規程
- (41) 特定個人情報・雇用管理情報管理規程
- (42) 特定個人情報安全管理措置
- (43) 育児・介護休業等に関する規程
- (44) 事業執行者給与・退職金支給等規程
- (45) 職員給与規程
- (46) 評価基準に関する細則
- (47) 職員退職手当支給規程
- (48) 企業年金規程
- (49) 資格取得奨励制度実施規程
- (50) 通勤手当の支給に関する細則
- (51) 旅費規程
- (52) 旅費規程運用指針
- (53) 災害補償規程